

広がる格差 失われる学び 助けたい

この国、届いてますか

コロナ禍の日本と政治

4

日本では7人に1人の子どもが貧困状態にある。深まる教育格差に、コロナ禍が追い打ちをかける。10年余り前に始まった民間の教育支援が、「共助」の先を見据えて動き始めている。

食費増え生活苦

教育に使い道を限定した「スタディクーポン」。公益社団法人「チャンス・フオー・チルドレン」(CFE)が手がける事業だ。子ども1人あたり年間15万30万円のクーポンを発行。子どもが選んだ塾や習い事、昼食代はかさむようになった。親の仕事も不安定さを増した。

新型コロナウイルス感染症が広がった昨年春以降、保護者や子どもからより切実な声が届くようになった。余りの家庭を対象にインテ



オンラインで貧困家庭の教育環境について講演する今井悠介さん＝瀬戸口翼撮影

イトをしたところ、7割から回答があった。そのうち半数近くが、子どもが自由に使えるパソコンやタブレットがなかった。インターネット環境がない家庭も授業のオンライン化で学習機会が遠のく子どもがいる

子どもの貧困

ひとり親世帯直撃

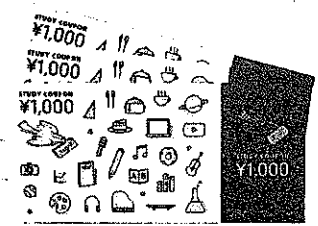
貧困世帯への学習支援として、非課税世帯の高校生への奨学金がある。国公立の場合は年約3万円から約13万円。生活保護世帯などの義務教育の児童・生徒向けには学習用品費などを支援する制度もある。ただ、「国として、学習塾などの学校外活動に直接支給する制度はない」(文部科学省)。

労働政策研究・研修機構が昨年11月に行ったひとり親世帯への緊急調査(回答500人)では、年末に向けての暮らし向きが「大変苦しい」との回答が27.4%、「やや苦しい」33.4%だった。野党4党は11月、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の再支給を政府に要請。自民、公明両党も支援を求める提言を出した。政府は12月、児童扶養手当を受給する世帯などを対象に子ども1人あたり5万円、第2子以降は1人あたり3万円の支給を決定した。

力や学習での集中力の差となり現れた。環境が子ども能力や学力のかなりの部分を左右していた。そもそも、学習塾には生時代に支援してきたような不登校の子は、「人もいかなかった。塾に通わせられる家庭に生まれるかどうかで、ふるいにかけられているように思えた。2011年の東日本大震災をきっかけに会社を辞め、友人2人とCFECを設立。事業に身を投じた。

共助から公助へ

活動を広げていくなかで、支援を求める子どもはどんどん増えていった。寄付も伸びたが希望者の増え方に追いつかない。1千人以上断った年もあったという。「一つの民間団体でやることのある種の限界を感じて、公的な制度として、継続的に安定的に必要な子どもに届くような仕組みがないんじゃないかと」



スタディクーポン＝今井悠介さん提供

実態が浮き彫りになった。CFECは、インターネット環境が整っていない約50世帯に、タブレットやWi-Fiルーターを緊急に貸し出した。8月からは都内を中心に、150人の子どもの計1500万円分のクーポンを追加で配った。CFECの代表理事、今井悠介さんは「元々あった問題はコロナでさらにひどくなっています。所得の差は小学校入学時の贈答をモデル事業にするよう持ちかけた。18年度には共同事業の形で、54人に配った。今井さんは区幹部らに直談判を続け、19年度には約300万円の予算がつき、区単独の事業として行われた。これが突破口となった。千葉市、佐賀県上峰町、那覇市などで次々に事業化された。都は、20年度からクーポンを配布する市区町村の事業に補助金を出す制度を創設しており、都内で広がる土台もできた。今井さんは昨年11月、国の行政事業レビューに参考人として出席した。渋谷区などの事例を紹介。生活に苦しむ家庭への学習支援について、地域間格差が生まれている背景を「一番大きいのは財源」と語り、国による補助拡充を訴えた。めざしているのは、所得が低い15%くらいの層の家庭すべてに、クーポンが行き渡る状況をつくること。試算すると、一つの学年で300億円、小1から高3まで配ると、事業規模は3600億円になる。「国による制度化が最終的なゴール。政治家や行政がどれだけ本気になるかでずいぶん」(小泉尚樹)